

# 一般社団法人 日本電設工業協会

< 協会概要 >

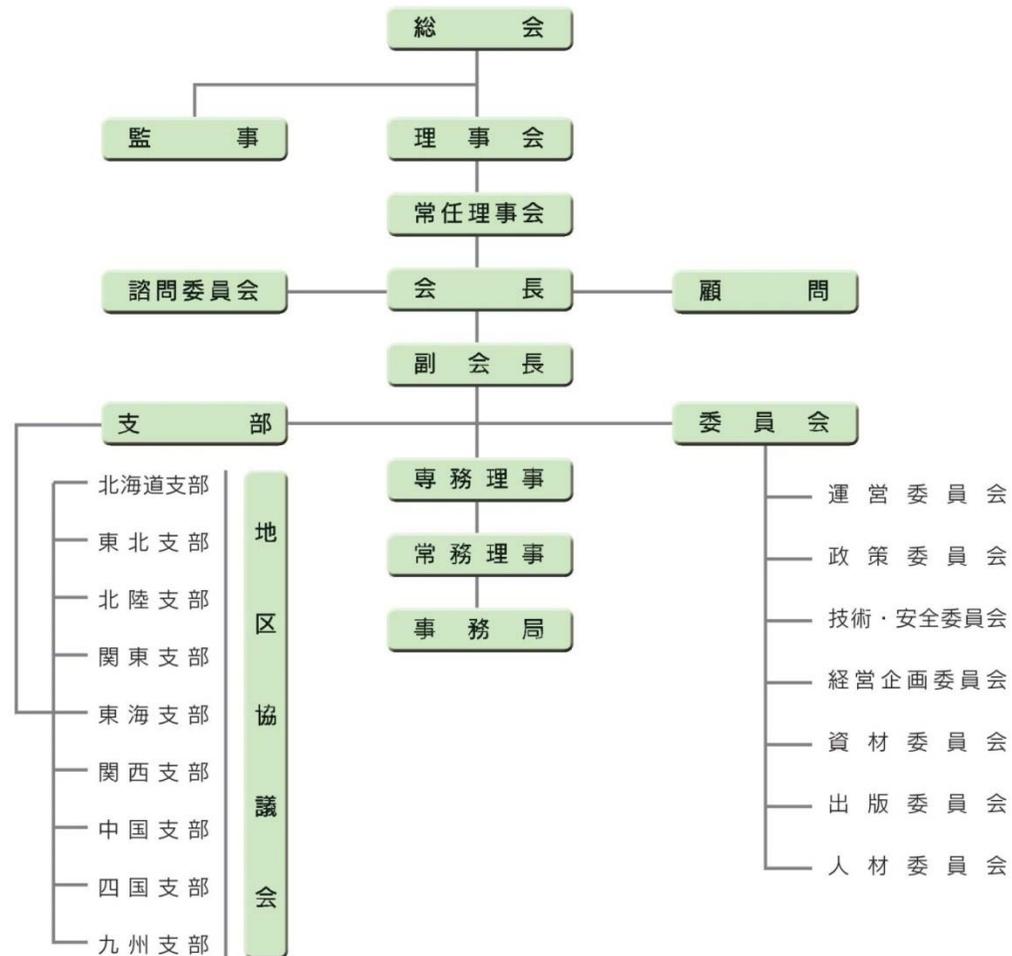


## 1. 沿革

昭和23年 (1948)	7月26日	任意団体「電設工業会」として創立
昭和24年 (1949)	4月28日	「日本電設工業会」と改称
昭和25年 (1950)	11月2日	社団法人の許可を得る
昭和29年 (1954)	5月12日	電設資材の製造会社及び販売会社の参加を得、特別会員とし、電気工事会社を通常会員と改め、組織の拡充を図る
昭和44年 (1969)	6月5日	電気工事会社、電設資材の製造会社及び販売会社をすべて正会員に改め、工・製・販を一丸とした組織に改組し、会の名称を「日本電設工業協会」と改める
昭和59年 (1984)	5月18日	各都道府県の同業団体の一斉加入を得、同団体と電気工事業を専業とする企業とをともに正会員とし、電気工事業の専業の全国団体としての組織を大幅に強化拡充 これに伴い、電設資材の製造会社及び販売会社を賛助会員として、電力会社を特別会員とし、電気工事業の発展に向けた協会活動をさらに進める
平成23年 (2011)	4月1日	一般社団法人へ移行
平成29年 (2017)	5月11日	制度運用の充実と会員企業等の要望に応え、JECA電気設備工事総合補償制度の代理店業務を事業に追加し、実施事業の拡大と充実を図る
平成30年 (2018)	7月26日	創立70周年を迎えた

History

## 2. 協会組織構成



### 3. 会員数

(数値は。R1. 10. 10 現在)

会員区分		会員数	備考
正会員	企業会員	297	電気工事業会社(本社)
	団体会員	49	都道府県協会等(*) (電気工事業会社が都道府県等の単位で組織する団体)
	その他	1	組合
	計	347	
副企業会員		222	企業会員の支社・支店
賛助会員	企業会員	286	資器材のメーカー・商社等
	その他	7	メーカー団体、電材卸組合等
	計	293	
特別会員		11	電力会社(9社)、保証会社(2社)
合計		873	

\* : 都道府県協会等の正会員の合計3,469(本会との重複会員を含む)

## 4. 主要な事業活動

### (1) 調査研究事業

- ・各種委員会活動

(常設委員会7委員会の下に40余の専門委員会を設置、延べ350余の委員を通じ活動)

### (2) 登録基幹技能者認定事業

- ・建設業法施行規則に基づく登録基幹技能者認定講習機関として、認定講習、認定登録、更新登録業務を行う(H31. 3末現在の有効登録者数: 8485名)

### (3) 工業展事業

- ・電設資機材等の展示会「JECA FAIR」の開催

(東京と大阪の会場で交互に毎年開催。延べ10万人が来場)

### (4) 人材育成事業

- ・支部、団体会員が実施する人材育成事業支援と助成を行う

(年間90前後の講習会に講師を派遣、開催費用の一部助成等)

### (5) 会員等交流事業

- ・会員への情報提供を目的にメールマガジンを毎月配信、会員の交流を図る全国(会員大会)を毎年開催

### (6) 出版事業

- ・電気設備にかかる総合情報月刊誌『電設技術』の発行、各種書籍の発行

## 5. 電気工事業の概要(業態)

① 電気工事業の完成工事高 (H29年)	8兆7,279億円 (前年度比 0.5%減) (建設業全体の10.0%)
うち、元請完成工事高	4兆8,961億円 (前年度比 0.2%増)
民間工事	3兆8,469億円 (前年度比 2.1%増) (元請工事比率 56.1%) (民間工事比率 78.6%)

[参考] 当協会会員企業の総完成工事高 (H30年)・・・回答数：184社	
総完成工事高	3兆5,680億円 (100.0%)
うち、電気工事完工高	2兆4,370億円 (68.3%)
電気通信工事完工高	2,181億円 (6.1%)
消防施設工事完工高	164億円 (0.5%)
新エネ関連工事完工高	2,610億円 (7.3%)
その他工事完工高	6,355億円 (17.8%)

② 電気工事業の受注高 (H29年)	9兆1,529億円 (前年度比 1.9%減) (建設業全体の10.0%)
--------------------	---

[参考] 当協会会員企業の電気工事受注高 (H29年)・・・回答数：184社	
受注高	2兆7,062億円 (100.0%)
うち、内線工事受注高	1兆8,709億円 (69.1%)

③ 電気工事業の就業者数 (H29年)	317,538人 (前年度338,255人) (対前年度比 6.1%減) (全建設業就業者数の11.3%)
---------------------	---

(注) 電気工事業の概要(業態)のデータは、会員分以外は国交省「平成29年度建設工事施工統計調査報告」による。  
会員分は「会員企業の経営実態調査結果(25年度～29年度の5年統計・184社)」、「平成29年度 電気工事受注調査(25年度-29年度・5年統計)」による。

## 6. 協会活動の課題

- ① 分離発注の促進及び公共工事品質確保技術者の活用
- ② 公正かつ適正な事業活動の推進
- ③ 長時間労働の是正と休日確保
- ④ 週休2日制を踏まえた適切な工期設定(適正な受電時期の確保)
- ⑤ 担い手の育成及び確保と処遇改善
- ⑥ ICT技術やロボット技術等を活用した施工の省力化・効率化など労働生産性の向上のための方策を検討
- ⑦ 中長期的な電源構成(エネルギーミックス)における再生可能エネルギーの比率拡大や、効率的なエネルギー利用の促進に向けての諸課題の分析・整理、電力システム改革の方向性を見据えた電設業界の新たなビジネスのあり方を検討
- ⑧ 電気工事業のナショナルセンターとしての役割維持
- ⑨ その他

## 7. 日本電設工業協会の近近の課題について

### 課題1 第一種電気工事士 実務経験年数の見直し

- (1) 第一種電気工事士試験合格後、実務経験5年で資格取得になる。  
しかし、実務経験の途中で、試験合格者の離職が増加
- (2) 企業に就職し、現場を経験しながら第一種電気工事士試験合格をするが、資格取得までの5年が待てず、転職をする人が増加

### 課題2 電気工事業界の人材確保

- (1) この業界の知名度が無い為、新卒学生の入職が少ない。  
\* 電設協としては、業界を知って貰う「電設業界へようこそ」のDVDを制作して学校訪問の説明資料として協力
- (2) 当協会の各支部及び正会員である各県電業協会(49都道府県が参加)にて、学校訪問及び出前講座を行って入職促進を実施

### 課題3 特定技能制度で外国人材の受入れを検討

- (1) 建設分野において特定技能1号で受け入れるための、業務の定義・主な業務内容・関連作業等を専門委員会で討議中